

Title	豊国銀行の設立と展開：慶應義塾出身企業家の活動を中心として
Sub Title	The establishment and development of Toyokuni bank : focusing on the activity of entrepreneur graduated from Keiogijuku
Author	三科, 仁伸(Mishina, Masanobu)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2015
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.32, (2015. ) ,p.137- 174
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20150000-0137">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20150000-0137</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 豊国銀行の設立と展開

——慶應義塾出身企業家の活動を中心として——

三 科 仁 伸

はじめに

一九八〇年代以降、金融システムの構築と地域の産業化といった問題を内包しつつ、地方銀行の経営実態の分析が進められてきた。従来のマクロ的な分析のみならず、個別の経営動向にまで議論の対象が向けられたことで、全国的に金融機関の個別的経営実態が解明されたといえよう。他方、都市部の金融機関に関しては、財閥系の銀行や横浜正金銀行などの研究は精力的に行われているが、これらに準ずる規模の金融機関については、史料上の制約もあり、研究が充分になされているとはいえない。但し、金融恐慌による休業銀行や破綻銀行に関しては、この例外である。例えば、伊牟田敏充<sup>(1)</sup>は、統計資料に基づき第一次大戦期の預金の吸着と反動恐慌の影響を指摘し、小川功や白鳥圭志に代表されるように<sup>(2)</sup>、各銀行の経営実態にまで踏み込んだ分析がなされて

いる。だが、金融恐慌による経営危機を避けることの出来た金融機関に関しては、検討が進んでいないのではない。そもそも、都市部の休業銀行や破綻銀行にのみ注目することは、金融恐慌にいたる金融業界の全体像を把握する上で、不十分であるといわざるを得ない。こうした金融機関の整理を論じる上でも、金融恐慌を乗り越えた金融機関の経営実態の分析は、その前提として不可避なものと考ええる。

こうした問題意識に基づき、本稿では金融恐慌後に昭和銀行へと合同した豊国銀行の経営を分析する。豊国銀行は、日露戦争後の一九〇八年、資本金一〇〇万円をもって設立された。この当時、一〇〇〇万円という資本金は、三井銀行や第一銀行、十五銀行に匹敵する規模であった。ここで、先行研究における豊国銀行の位置づけを確認しておく<sup>3</sup>と、第一次世界大戦期を重層的な金融構造の展開及び定着期と捉えた伊牟田敏充<sup>3</sup>は、豊国銀行を「三流都市銀行」に分類している。「三流都市銀行」とは、営業範囲は必ずしも全国的ではなく、中財閥の機関銀行といった性格をもち、金融市場への影響力も限定的な側面においてしか発揮されないものと定義される。石井寛治<sup>4</sup>は、都市所在の銀行について、預金高や支店の分布状況などのマクロ的視点から各行を分析した上で、豊国銀行は一時的に都市銀行たり得たと指摘している。また、谷本雅之<sup>5</sup>は、浜口家の経済活動を検討する過程で、豊国銀行が浜口吉右衛門（九代目、容所、一八六二年—一九一三年）の主導の下、武蔵銀行を母体として形成された点を指摘しているが、浜口家との関係にのみ論点が絞られており、その後の動向を含めて、豊国銀行自体に関する言及は抑制的である。これに対して、山崎広明<sup>6</sup>は、昭和銀行の設立の前提として、一九二七年を中心とした豊国銀行の分析を行っているが、これ以前の時期に関するものはその検討対象とされていない。特に豊国銀行形成期に関する分析は、谷本雅之の議論を援用しているのみであり、昭和銀行へと合併する過程を論証する上で、未だ検討の余地が残されている。

以上の先行研究を受けて、本稿では、石井寛治や伊牟田敏充が指摘した傍流の都市銀行の展開の一端を、金融恐慌を乗り越え得た要因に留意しつつ、実際に即して明らかにすることを試みる。また、浜口家以外の動向を検討することで、その役割をより明確化するとともに、金融恐慌に至る過程の分析を通して、昭和銀行と合同に至る歴史的前提を明らかにすることを課題とする。特に、豊国銀行が金融恐慌を乗り越えた点を重視し、その要因を具体的に検証していく。<sup>(7)</sup>即ち、第一に、豊国銀行に合同した五銀行の当時の状況を重視しつつ、豊国銀行の設立過程を検討する。第二に、開業後の豊国銀行の経営状況を分析し、同行を主導した企業家と株主について詳細な検討を加える。そして、第三に、昭和銀行との合同過程を、金融恐慌後に豊国銀行の果たした役割を含めて検討する。

## 一、豊国銀行の設立

一一一、豊国銀行の設立と浜口吉右衛門

一九〇八年二月一〇日、豊国銀行が営業を開始した。<sup>(8)</sup>同行は、「浅草、三田、武総、本郷商業、濱松信用の五銀行を打つて一丸となし、資本集中によりて財界に雄姿を顕出した」<sup>(9)</sup>ものと評されていた。本節では、この豊国銀行の設立に至る過程を検討する。

一九〇七年一月二一日、豊国銀行の創立総会が東京銀行集会所で開催された。当日の議長は、浜口吉右衛門（九代目）が務めた。株式二〇〇万株を株式引受人総数一一〇〇名で引き受けることとし、創立総会には、この内の五一一名（引受株数七万五三六〇株）が出席し、六八八名（引受株数六万八〇四七株）分の委任状が寄

表1 豊国銀行発起人

氏名	住所	引受株数	出身
浜口吉右衛門	東京市日本橋区	10000	武総銀行
近藤利兵衛	東京市日本橋区	4000	
神谷伝兵衛	東京市浅草区	3000	
町田徳之助	東京市浅草区	3000	
青地玄三郎	東京市浅草区	3000	
伊東要蔵	静岡県引佐郡	2000	浜松信用銀行
和田豊治	東京市本所区	2000	
中村徳次郎	福岡県嘉穂郡	2000	
斎藤弁之助	東京市日本橋区	2000	
木村平右衛門	東京市日本橋区	2000	
浜口吉兵衛	東京市日本橋区	1200	武総銀行
堀栄助	横浜市英町	1200	
稲延利兵衛	東京市日本橋区	1000	
浜口担	東京市芝区	1000	武総銀行
麦少彭	神戸市下山手通	1000	
遠山市郎兵衛	東京市日本橋区	1000	
岡本貞徳	東京市麻布区	1000	
大橋新太郎	東京市日本橋区	1000	
大村五左衛門	東京市京橋区	1000	武総銀行
門野幾之進	東京市麻布区	1000	
柿沼谷蔵	東京市日本橋区	1000	
中谷整治	大阪市南区	1000	
永見勇吉	東京市赤坂区	1000	武総銀行
村井弥兵衛	東京市日本橋区	1000	
牧口義矩	新潟県刈羽郡	1000	
前田兼七	東京市日本橋区	1000	
藤崎三郎助	東京市四谷区	1000	
国分勘兵衛	東京市日本橋区	1000	
荒井泰治	台湾台北	1000	
坂田実	東京市麻布区	1000	
斎藤福之助	北豊島郡滝ノ川村	1000	
岩崎伝次郎	東京市四谷区	500	
稲垣市兵衛	東京市浅草区	500	
飯塚仁兵衛	東京市牛込区	500	
星井忠左衛門	東京市京橋区	500	武総銀行
別府金七	東京市京橋区	500	
大塚栄吉	東京市芝区	500	
渡辺甚吉	岐阜県岐阜市	500	
吉村鉄之助	東京市芝区	500	
小竹佐右衛門	和歌山県日高郡	500	
清水栄蔵	東京市日本橋区	500	

典拠)「銀行設立要項」、『明治四十年 文書類纂 商工』、東京府文書、628-D3-16、東京都公文書館所蔵より作成。

註) 本表の表記は引受株数によるものとし、その単位は「株」である。

せられた。銀行設立に関する報告が行われた後、商法の規定に基づき、定款の変更や取締役及び監査役の報酬などに関する事項が議決された。さらに、取締役及び監査役の選任が行われ、取締役に浜口吉右衛門(九代目)、坂田実、近藤利兵衛、岡本貞徳、今井喜八、伊東要蔵、渡辺三左衛門、青地玄三郎、小池長次郎、伊藤幸太郎が、監査役に門野幾之進、関戸金三郎、吉田吉右衛門、浜口吉兵衛、石崎政蔵が、それぞれ就任している<sup>(10)</sup>。あわせて、豊国銀行の設立発起人が確定し、四一名が就任している。設立発起人と彼らの引受株数は、表1に示す通りである。

株式に関しては、四一名の設立発起人で、五万九四〇〇株（二九七万円）を引き受けており、その中でも、浜口吉右衛門（九代目）の引受株数が一万株と最大である。さらに、武総銀行の役員に加えて、浜口吉右衛門（九代目）の実弟である浜口吉兵衛や遠山市郎兵衛、木村平右衛門に加え、西浜口家の浜口担(11)ら関係近親者によるもの、岡本貞休や門野幾之進といった慶應義塾出身者、そして彼が設立に尽力した富士瓦斯紡績の重役陣でもある和田豊治や稲延利兵衛、伊東要蔵といった人物によって、株式が引受けられた。彼ら全員が豊国銀行に合同した五銀行の関係者ということではなく、寧ろ、浜口吉右衛門（九代目）と個人的な関係が強い企業家であったといえる。尚、次節で指摘する設立後に大株主となる田巻堅太郎の名前は、創立総会の時点では確認できない。

この後、同年一月二七日付で設立に関する認可申請書が東京府に提出され、同年一月九日に事業の認可を受けている。(14) これを受けて、同年一月二六日、臨時株主総会が開かれ、定款の改正及び本支店の設置を議決している。(15)

引受株数からも明白なように、資金的な側面においても、豊国銀行は浜口吉右衛門（九代目）の主導下で形成されたことが確認できる。ここで、浜口吉右衛門（九代目）について確認しておく。彼は慶應義塾で学んだ後（一八九六年特選）、家業である醬油問屋を継ぎ、その経営にあたり、共に、広く政財界で活躍した。一九歳で県会議員に当選すると、衆議院議員に三回、貴族院議員に二回当選し、この間、軍備縮小を提唱した。鐘淵紡績では取締役として同社の救済に奔走し、雨宮敬次郎らと共に東京商品取引所の設立に尽力した。富士紡績を興し、同社のほか、浜口合名会社や九州水力電気の社長として活躍した。(16) 彼が豊国銀行の設立を計画した動機について、本人の談として、「日露戦争後諸会社の勃興に對し、銀行の新設は極めて少なく、殊に大企業

に對する、大金融機關の設備不完全にして、日本銀行の如き見返担保に制限ありて、普ねぐ大資金の需要に應ずるを得ず、その他の大銀行と雖も、急激なる資金の需要に應ずる能はざる事情少からざる点あるを以て、この欠陥を充さんがために最も堅氣氣の同志を語らひ、一千万円の資本金を以て、今の豊国銀行を設立したと述べている。<sup>(17)</sup>

#### 一 二、合同以前の前身五銀行の展開

次に、豊国銀行に合同した武総銀行、浅草銀行、本郷商業銀行、三田銀行、浜松信用銀行について、豊国銀行との合同に至るまでの展開を検討する。各行の展開を検討することにより、豊国銀行への合同の要因を抽出することが可能であり、豊国銀行の形成にいたる状況が把握できる。<sup>(18)</sup>

(一) 武総銀行 武総銀行は、一九〇〇年九月二三日、日本橋区小網町四丁目を本店所在地として設立された。資本金は四〇万円であり、一九〇七年段階で満額払込済であった。同年の諸積立金は二万八〇〇〇円であり、諸預り金は七万八〇〇〇円であった。

武総銀行の設立時の取締役頭取は浜口儀兵衛（十代目、梧洞）であった。彼は浜口儀兵衛（八代目、梧莊）の子息であり、浜口儀兵衛商店の経営に携わる中で、一九〇一年以降、武総銀行に対する集中的な株投資を行うと共に、取締役頭取として同行の経営に携わった。浜口儀兵衛商店は、武総銀行の信用力を背景に横浜正金銀行からの借入を実現するなど、<sup>(19)</sup> 同行は同商店の経営を支える役割を果たしていた。だが、浜口儀兵衛（十代目）は海産物営業に伴う函館支店の出店と塩鮭や大豆などの投機により、巨額の損失を発生させてしまう。<sup>(20)</sup> この負債の整理にあたっては、武総銀行の資金調達能力が微弱であったため、浜口吉右衛門（九代目）からの資

金援助を受けることになった。<sup>(21)</sup>これにより、一九〇六年、西浜口家は醤油醸造業に関する工場や在庫品等の資産を浜口合名会社に譲渡し、浜口儀兵衛（十代目）は武総銀行の経営からも退き、一九〇七年には、同行の取締役頭取に浜口吉兵衛が就任している。浜口吉右衛門（九代目）は監督として同行の経営に参画し、この過程で資本金の大幅な強化に伴う、豊国銀行の設立が構想されていくことになる。こうした醤油醸造業及び武総銀行の東浜口家への移管について、谷本雅之は、「両家の近世以来の関係と共に、吉右衛門家の資産家としての財力に、その根拠をもっていた<sup>(22)</sup>」と指摘している。

武総銀行の本店所在地は、一時的に日本橋区蠣殻町一丁目に移され、<sup>(23)</sup>豊国銀行の創立事務所もこの日本橋区蠣殻町一丁目に置かれているが、豊国銀行が開業した際の本店所在地は日本橋区小網町四丁目であった。<sup>(24)</sup>尚、武総銀行の正確な解散時期については判然としない。

(二) 浅草銀行 浅草銀行は、一八九六年一月二日、浅草区並木町を本店所在地として設立された。資本金は六〇万円であり、一九〇七年における払込済資本金は三三万円であった。同年の諸積立金は二三万円であり、諸預り金は四九〇万円であった。

一九〇七年四月一五日、浅草銀行は突然の取付けに遭遇している。この事件は浅草銀行側に責任があるものではなく、「株式会社奸策に出で無根の説を流布したるに依る」もので、渋沢栄一はこの取付けを聞き知ると資金の流通を行ったといい、第一銀行などの援助により支払停止に陥る事態は免れている。翌日には取付けの発端となった吉野町支店は落ち着いた一方で、本店には浅草警察署長が出張するなど、大きな混乱が起きていた。当日の取付け額は一五〇万円規模のものであったという。<sup>(25)</sup>そもそも、この事件は一部の相場師が経済界に恐慌の発生を企図し、株式の崩落を画策し利潤を得ようとしたことであつたといわれている。<sup>(26)</sup>こうした状況



下にあった今井喜八は、この事件を契機として、資本金増加の必要を感じたと述懐している<sup>(27)</sup>。当時の金融機関について、「何等かの間違によりて、一朝悪説を流布せられて、多少取附けに遭遣せんか、之れに応じ切られる銀行は恐らくは幾何もあらざる可きにあらざや」<sup>(28)</sup>と論じられていることからわかるように、今井喜八が痛感した資本金の増加は喫緊の課題であったといえる。

この事件と前後する形で、豊国銀行の設立が構想されていた。神谷伝兵衛と近藤利兵衛は発起人としてこの計画に参画し、「浅草銀行と合併の議を主唱し、大に斡旋尽力」した。それ故に、神谷伝兵衛は、「浅草銀行の救世主であり、豊国銀行の産婆役たるの働き」をしたと評されており、その功績により、豊国銀行の創立一〇周年の祝賀会で、寿像と金屏風を進呈されている<sup>(29)</sup>。神谷伝兵衛らは、今井喜八の必要としていた資本金の増加を、豊国銀行への合同という形で後援したのである。

豊国銀行との合同に際しては、浅草銀行の資本金六〇万円を四万八千株の豊国銀行株式と引き換えること、浅草銀行の取締役中より三名以上を推挙して豊国銀行の取締役とすること、浅草銀行の本支店を継承することなどが条件とされた。両行は、一九〇七年一月二六日、この合併仮契約を締結し、<sup>(30)</sup>浅草銀行はこの合併案を、同年一月一〇日に開かれた臨時株主総会で満場一致で承認している<sup>(31)</sup>。これを受けて、一九〇八(明治四一)年一月二二日、浅草銀行は「任意解散」している<sup>(32)</sup>。

(三) 三田銀行 三田銀行は、一九〇〇年九月一七日、芝区三田同朋町を本店所在地として設立された。資本金は二〇万円であり、一九〇七年における払込済資本金は五万円であった。同年の諸積立金は一万四四〇〇円であり、諸預り金は五二万一三三三円であった。

取締役である山田忠太郎は芝区高輪車町在住の銀行家で、東京商工銀行の頭取としても活躍した人物である。

豊国銀行設立が企図されていた一九〇七年六月、高輪車町の売地に関する新聞記事に端を發した騒動により取付けが発生し、東京商工銀行は支払停止に陥っている。この事件は彼が関わっていた三田銀行にも影響を及ぼし、実際上の関係は存在しないにもかかわらず、同行も取付けを受けている。これに対して、三田銀行は有力銀行よりの援助をうけて更なる取付けの発生に対する対策を講じたが、この事件に伴い、山田忠太郎は取締役を辞任している。<sup>(33)</sup> こうした中で、一九〇八年四月一日、三田銀行は「合併ノ為メ解散」している。<sup>(34)</sup> こうした状況に留意するならば、東京商工銀行の取付けに端を發する取付けが、三田銀行を豊国銀行に合同させる要因となったと考えられる。

(四) 本郷商業銀行 本郷商業銀行は、一九〇〇年五月三日、本郷区本郷四丁目を本店所在地として設立された。資本金は三〇万円であり、一九〇七年における払込済資本金は一〇万五〇〇〇円であった。同年の諸積立金は一万四五〇円であり、諸預り金は一九万一一九円であった。豊国銀行との合同に至るまでの状況は判然としないが、一九〇八年一月二八日、本郷商業銀行は「任意解散」している。<sup>(35)</sup>

(五) 浜松信用銀行 浜松信用銀行は、一八九七年一月一九日、静岡県浜名郡浜松町を本店所在地として設立された。豊国銀行に合同した五銀行の中で、唯一東京府外に本店が設置されていた。資本金は五〇万円であり、一九〇七年段階で満額払込済であった。同年の諸積立金は四万円であり、諸預り金は六一万六二七三円であった。

浜松信用銀行と豊国銀行との合同に関する交渉では、西遠銀行と浜松銀行と共に連合して合同することが模索されていた。しかし、浜松銀行は交渉を中止し、他二行はそれぞれ独立して交渉を行うことになり、結果的に浜松信用銀行のみが豊国銀行との合同を実現している。この合同にあたって、豊国銀行の創立委員として交

渉にあつたのは、浜口吉右衛門（九代目）、門野幾之進、青地玄三郎、坂田実、岡本貞休、浜口担であつた。<sup>(36)</sup> 浜口吉右衛門（九代目）や門野幾之進、坂田実、岡本貞休らが、同行頭取の伊東要蔵と同じく慶應義塾出身の企業家であつたことは、浜松信用銀行のみが豊国銀行と合同し得た背景の一つとして想定できよう。同行は、一九〇七年八月二五日の臨時株主総会で合併を決議し、一九〇八年三月三日、「合併ノ為メ解散」している。<sup>(37)</sup>

以上のように、豊国銀行に合同した五銀行は、資本金二〇万円から六〇万円の規模の金融機関であり、浜松信用銀行を除くと東京府下に本店を置いていた。その中でも、浜口吉右衛門（九代目）の主導もあり、豊国銀行の基礎的な母体は武総銀行にあつたといえる。その目的は、彼自らが述べているように、当時の経済界で必要とされた資金的な需要に応えることであつた。しかしながら、武総銀行を除く四行に、同様の動機を見出すことは困難であろう。本郷商業銀行と浜松信用銀行が豊国銀行との合併を構想した経緯は判然とし得ないが、浅草銀行と三田銀行では、不慮の事故による取付けが発生しており、それによる信用の恢復と資本金の拡大が希求されたことが、豊国銀行への合同を志向させた要因と考えられる。また、合併時点において、個々の銀行が不良貸付を抱えていた事実は、管見の限り確認できず、こうした経営の健全性に、豊国銀行の発展の基礎を求めることが出来よう。

次節で詳述するように、一〇〇〇万円という巨額の資本金の調達に関しては、これら五銀行の枠組みにとらわれず、広く株式の募集が試みられていた。浜口儀兵衛（十代目）より移管されたことを契機として、武総銀行という単一の枠組みに拘泥せず、広く日本経済の需用に対応しようとした点に、豊国銀行が設立された意義を見出すことが出来よう。

## 二、豊国銀行の展開

### 二―一、豊国銀行の営業実態

本節では、豊国銀行の開業以降の展開を扱う。まずは、豊国銀行の営業実態を分析する。

一九一〇年以降の営業成績を示した表2から、豊国銀行の預貸率は殆どの時期において一〇〇パーセントを超過しており、慢性的なオーバーローン状態であったことがわかる。

それにもかかわらず、借入金依存度は低水準を示している。これは、一〇〇〇万円という巨額の資本金を背景とする故であると考えられる。

豊国銀行の経営は、「営業方針は最も堅実主義<sup>(38)</sup>」と称されるような周到なる資金運用と堅実なる貸出に支えられていたといえる。例えば、一九一一年には、大蔵省証券の発行と公債及び社債の発行による資金需要の増加に加えて、関税改正を見越した輸入超過や緊縮に伴う貸出歩合の低下により、金融市場は「繁閑張弛」状況であったが、「細心資金ノ運用ニ努メ、鋭意業務ノ發展ヲ計リタル」方針を採ること<sup>(39)</sup>で、収益を確保していた。

また、一九一四年の第一次世界大戦開戦により、経済の先行きが不透明となる中でも、「常ニ周到ナル注意ヲ以テ資金ノ固定ヲ避ケ、其運用ノ敏活ニ努メ」ていた<sup>(40)</sup>。この時期、第一次世界大戦に伴う商工業の好況と輸出による在外正貨の増嵩により金融市場は緩慢な状況を呈し、金利の暴落により金融機関は厳しい状況に置かれていた。豊国銀行も例外ではなく、一九一五年以降、純益金は低下傾向を示している<sup>(41)</sup>。大戦初期の潤沢な民間資金に対して、船舶不足により、器械輸入は満足に行えず、資金需要が停滞した結果、銀行預金の増加を生じ



させていた。<sup>(42)</sup> こうした中で、「預金ノ吸着ト堅実ナル放資」<sup>(43)</sup>に努めた結果、着実に収益をあげ、一九一九年には一〇〇万円の株式の追加払込を実行している。これは商工業の発展と財力の膨張による、銀行合同と金融基盤の強化を図る風潮に呼応したものであった。<sup>(44)</sup>

翌一九二〇年には、払込済資本金を七五〇万円にまで引き上げているが、この時期は第一次大戦後の反動恐慌期にあたり、「総テノ事業力既ニ整理時代」<sup>(45)</sup>であるため、「財界不振ノ間ニ處シテ、細心ノ注意警戒ヲ懈ラス、資金ノ運用ニ付イテハ特ニ慎重考慮最善ノ努力ヲ盡シ、一面銳意義務ノ刷新冗費ノ節約ヲ計ル」<sup>(46)</sup>ことが肝要であるとしていた。そして、反動恐慌が収束へと向かい、「警戒的平静」とされた一九二二年には、再び株式の払込を実行し、資本金一〇〇万円の満額払込を実現している。<sup>(47)</sup>一九二二年の日本積善銀行の取付けに端を発した金融界の小恐慌に際しても、「慎重資金ノ運用ヲ計リタル爲メ、財界不安ノ影響ヲ被ルコト無く」、<sup>(48)</sup>安定的な業績をあげていた。このような堅実な経営方針に加えて、第一次大戦後の時期に相次いで実行した株式の払込による資金基盤の強化により、豊国銀行は反動恐慌を乗り越えたといえる。

一九二三年の関東大震災では、本店仮営業所と浅草支店、神田支店が全焼し、青山支店が一部損壊した以外の被害を受けることはなく、経営上も大震災の影響は軽微であった。<sup>(49)</sup>一九二七年の金融恐慌下では、経済界の混乱により、預金の減少と借入金増加をみたことに加えて、多額の準備金を擁していたため、前期に比して純益は低下している。<sup>(50)</sup>金融恐慌下の豊国銀行は、一九二七年上半年期の配当が二分減となっているが、<sup>(51)</sup>一定の収益はあげていた。同年七月二三日の株主総会で、生田定之頭取は当時の経済状況を分析した上で、「当行は此間に處して、常に資金の運用と業礎の涵養に留意し、兩度の災厄も無事経過し得たり」と説明しており、<sup>(52)</sup>堅実な経営方針を確認している。従来からの堅実な経営方針と資本金及び準備金故に、取付けが生じても動揺する

ことはなかった。金融恐慌を契機として、豊国銀行は昭和銀行へと合同することになる。この過程は次節にて詳述する。尚、表2中の大幅な欠損は、昭和銀行との合同の為に、資産評価を行った結果を反映したものである。

次に、豊国銀行の保有していた有価証券について検討する。豊国銀行は、有価証券の保有に対して、消極的な姿勢を示していた。このことは、表2中の運用資金に占める有価証券率が、ほぼ一〇パーセントを下回っていたことから明らかである。同行の保有していた有価証券は、鉄道公債や国庫公債といった公的な債権が中心であった。民間企業のものも保有する際は、殆どの場合、株式ではなく償還期限付きの社債であった。投機的な株式市場から一定の距離を置く方針であったといえよう。同行が保有していた代表的な社債は、川崎造船、王子製紙、富士製紙、北海道炭鉱汽船、富士瓦斯紡績、南満州鉄道のものである。この内、富士紡績の社債の引受は、同社が三菱銀行、三井銀行、第一銀行から借り入れていた三〇〇万円の借り換えを行った時のものであった。これは、三行で二五〇万円を改めて引き受け、残金の五〇万円を取引銀行である豊国銀行と森村銀行で引き受けるとするものであった。<sup>(53)</sup> また、一九一六年の有価証券保有額の増加は、「露国大蔵省證券」(一四九万円)を購入したことによるものであり、これは一九一八年までに全て売却している。

このような投機的な株式市場から一定の距離をとる姿勢は、「資産状態中注目すべきは、所有有価証券の意外に少き事である。(中略)市価低落の歩調を辿り来れる中にありては、却て多く持たぬが安全である」と評されるものであり、同行の堅実な経営を反映していたと考えられる。即ち、こうした経営方針により、経営上の過失の発生を防ぐと同時に、経済変動による影響を低減することができたといえよう。

二二二、豊国銀行の経営陣と株主

ここで、豊国銀行を支えた企業家に関して、経営陣と株主の双方から検討する<sup>(55)</sup>。当時から「幹部には三田系の人物を網羅す<sup>(56)</sup>」、「慶應出身の名士彬々として聚れり<sup>(57)</sup>」と評されていた豊国銀行の経営陣の実態を明らかにするためには、些か冗長ではあるが、個別具体的な分析が不可避であると考えられる。尚、豊国銀行の経営陣の在任期間は、図1に示す通りである。

開業時の取締役頭取には、豊国銀行の設立に尽力した浜口吉右衛門（九代目）が就任しているが、詳細は前述の通りである。浜口吉右衛門（九代目）が辞任した後、その後継頭取には末延道成が就任している。後任頭取の人選は、和田豊治と神谷傳兵衛に一任され決定したものであり、彼の頭取就任と共に、浜口吉右衛門（九代目）と豊川良平が相談役に推薦されている<sup>(58)</sup>。末延道成は、三菱本社支配人を経て、日本郵船の副支配人に就任し、莊田平五郎の推挙もあって、明治火災保険や東京海上保険、山陽鉄道などの経営に携わっていた<sup>(59)</sup>。豊川良平は、慶應義塾で学んだ後に三菱に入り、第一百十九銀行頭取や三菱合資会社銀行部部长などを務めた。第一百十九銀行は彼の改革により信用を高め、最終的に三菱に合併されている<sup>(60)</sup>。尚、和田豊治と豊川良平は、浜口合名会社の解散時に調停を行っており、豊国銀行以外にもその関係性をうかがい知ることができる<sup>(61)</sup>。

末延道成が当時兼任していた東京海上保険の事業多忙を理由に、豊国銀行の取締役頭取を辞任すると、豊川良平周辺の推薦を受けて、その後任に就任したのは生田定之であった<sup>(62)</sup>。生田定之は、慶應義塾卒業後に日本銀行に職を得て、国庫局長に就任するまでに、複数の民間銀行から招聘されていたが、最終的に豊国銀行に転じている<sup>(63)</sup>。このように、浜口吉右衛門（九代目）以降の取締役頭取は、豊国銀行の内部からの昇進ではなく、外部からの登用であった。



図1 豊国銀行役員在職期間

	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	
河口右衛門 (九代目)	監						6月	12月														
未延道成							6月	相	10月													
生田定行								9月	相													
坂田実	監								9月	1取												
近藤利兵衛	監																					
岡本貞然	監																					
今井喜八	監																					
伊東要藏	監																					
渡辺三左衛門	監																					
青地玄三郎	監																					
小池長次郎	監																					
伊藤幸太郎	監																					
河口吉右衛門 (十代目)																						
永見勇吉																						
遠山節郎兵衛																						
斎藤福之助																						
門野幾之進	監																					
関戸金三郎	監																					
吉田吉右衛門	監																					
浜口吉兵衛	監																					
石崎政藏	監																					
石崎大太郎																						
豊川良平																						

豊国銀行各期「営業報告書」を基礎として、商業郵便所編「日本全国諸会社役員録」(各年度版)により補足し、作成した。  
 註1) 表中の略称は、それぞれ以下のものを示す。

頭：取締役頭取 専：専務取締役 取：取締役 監：監査役 総：総支配人 相：相談役  
 註2) 斎藤福之助は、1927年上半期より、「取締役」とのみ記載されている。

豊国銀行の設立段階で取締役に就任した人物の内、坂田実及び岡本貞然、伊東要蔵の三名は、いずれも慶應義塾の出身者であった。坂田実は、山本達雄日本銀行総裁の知遇を得て日本銀行に入学し、名古屋支店長や出納局長などを務めた。豊国銀行の設立が計画されると、浜口吉右衛門（九代目）の懇請により、日本銀行を辞し豊国銀行に転じた。<sup>(64)</sup> 岡本貞然は、帝国海上保険や台湾製糖、東京市街鉄道などの創立に尽力し、千代田生命や鐘淵紡績などの役員を兼務した。<sup>(65)</sup> 伊東要蔵は、静岡県会議員（議長）や衆議院議員などを務めるとともに、三十五銀行や浜松鉄道、浜松瓦斯の経営に携わった企業家であった。

今井喜八及び小池長次郎、伊藤幸太郎の三名は、浅草銀行の取締役出身であり、前記二名は同行の設立発起人であった。今井喜八は質商を営むとともに、内国通運社長や日本製糖監査役を務めていた。東京市会議員や浅草区議会議員（議長）として政治活動も行っており、選挙に立候補するために豊国銀行を辞している。<sup>(66)</sup> 小池長次郎は浅草銀行の支配人を、伊藤幸太郎は支店長を兼任していた。

近藤利兵衛は、酒商として神谷伝兵衛の製造した蜂印葡萄酒を販売していた。こうした関係から、神谷傳兵衛が浅草銀行と豊国銀行の合同を発議すると、共にその斡旋に努めたという。神谷伝兵衛自身は、「事業家と銀行業者とは、全然別なるを要す」<sup>(67)</sup>との信念をもっており、豊国銀行の経営に参画しなかったため、かわって近藤利兵衛が取締役に就任したとみることができる。近藤利兵衛が酒販売以外の事業に関与したのは、豊国銀行のみであった。<sup>(68)</sup>

渡辺三左衛門は、新潟県の資産家で、県会議員や農会副議長として活躍すると共に、村上銀行や新潟紡績の監査役を務めた。尚、彼は後述する豊国銀行の主要株主である田巻堅太郎の義兄にあたる。また、青地玄三郎は、東京高等商業学校の出身で、富士革布や台湾海陸産業、高砂土地などで取締役を務めた。

設立以降に取締役に就任した人物の内、遠山市郎兵衛と浜口吉右衛門（十代目、無悶）は、東浜口家の出身である。遠山市郎兵衛は、東京帝国大学を卒業した後、帝国鉱泉を設立するとともに同社の取締役社長に就任し、銚子醤油や木村実業などの経営に携わった。豊国銀行では永見勇吉の死後に、支配人（兼任）として業務の監督にあたった。浜口吉右衛門（十代目）は、早稲田専門学校で学んだ後、家業である醤油問屋の経営にあたるも、病身のため主だった活動は出来なかったが、帝国鉱泉の取締役社長を務め、富士瓦斯紡績や銚子醤油などの取締役に務めた。<sup>(69)</sup>

永見勇吉は、慶應義塾で学んだ後、政治活動を経て武総銀行の取締役兼支配人を務めた。彼は日本製絨会社での板紙事業の立て直しにより浜口吉右衛門（九代目）の知遇を得たことで、武総銀行の設立に参画し、豊国銀行の形成にも尽力した。<sup>(70)</sup> 斎藤福之助は東京高等商業学校を卒業した後、父である斎藤弁之助と共に、豊国銀行の発起人に加わっている。豊国銀行では、吉野町支店長や営業部長を務め、一九一九年に取締役に昇格した後も、吉野町支店長を兼任していた。

監査役に関しては、創立以来大きな変化を確認することは出来ない。門野幾之進は、慶應義塾の出身で、千代田生命を興し、自らその経営にあたった。<sup>(71)</sup> 関戸金三郎は、質商を営んでおり、浅草銀行の設立発起人として同行の設立に尽力し、<sup>(72)</sup> 同行では専務取締役に務めていた。浜口吉兵衛は浜口吉右衛門（九代目）の実弟で、東京帝国大学を卒業後は、浜口吉右衛門（九代目）を助け、醤油問屋の経営を支えた。<sup>(73)</sup> 吉田吉右衛門は、新潟県の出身で、岩船銀行や村上銀行、村上水電などの取締役に務めた。豊国銀行が昭和銀行と合併した後は、村上銀行が第四銀行（新潟）と合併したことから、第四銀行の専務取締役に活動した。村上銀行時代には、<sup>(74)</sup> 「信用を十分に見極めて、堅実な貸出方針」をとっていたという。相場師として有名な石崎政蔵は、本郷商業

銀行の他に、小山銀行の設立に関与している。その養子である石崎丈太郎は、小山銀行の頭取を務めたが、同行が足利銀行と合併すると、同行の取締役に就任した。

ここまで、豊国銀行の経営陣を詳しく検討してきたが、創立以来の役員や合同五銀行出身の人物が、取締役及び監査役に就任していたこと、彼らの多くが浜口吉右衛門（九代目）の関係者や慶應義塾出身の企業家であったことが確認できた。彼らは金融事業に精通していた企業家のみではなかったため、二代目以降の取締役頭取は外部から登用されており、未延道成や生田定之といった、彼らと関係を有する金融事業に精通した人物が必要とされたのではないか。このような慶應義塾出身の企業家による統治体制が確立した背景には、浜口吉右衛門（九代目）の主導が存在したと考えられる。これは、豊国銀行が浜口家の取引銀行である武蔵銀行を母体としたことによると考えられる。こうした連続性とあわせて、先述の富士紡績の借り換えからもわかるように、同様に慶應義塾出身の企業家の関わる企業と密接な関係を有していたことから、「三流都市銀行」が中小財閥の機関銀行としての性格を帯びるとする伊牟田敏充の指摘を援用するならば、豊国銀行はこうした企業の機関的側面を有していたとみることができる。<sup>(75)</sup>この点は、豊国銀行に慶應義塾出身の企業家が多数参加したことの一要因としてみることができよう。

次に、豊国銀行の株主に関して検討しておく。同行の株主に関しては、山崎広明が昭和銀行と合併直前の一九二七年のみの分析を行っているので、これを踏まえた上で、本稿では通時的な検討を試みたい。表3として、豊国銀行の主要株主を示す。この表3から、浜口吉右衛門（九代目）及び同（十代目）が最大の株主であることが確認できる。彼に次ぐ株主は田巻堅太郎である。彼は新潟県多額納税者に名を連ねる資産家であり、第四銀行や新潟貯蓄銀行、新潟電力、田沢湖電力の取締役を務めた人物で、一九二七年に慶應義塾の特選塾員となっ

表3 豊国銀行主要株主

1910年下半期 (第7期)		1913年下半期 (第13期)		1916年下半期 (第19期)		1919年下半期 (第25期)		1922年上半期 (第30期)		1925年下半期 (第37期)	
名義	株数(株)	名義	株数(株)	名義	株数(株)	名義	株数(株)	名義	株数(株)	名義	株数(株)
浜口吉右衛門(先代目)	10,032	浜口吉右衛門(先代目)	11,032	浜口吉右衛門(先代目)	11,077	浜口吉右衛門(先代目)	11,419	浜口吉右衛門(先代目)	12,869	田巻聖太郎	10,000
田巻聖太郎	10,000	田巻聖太郎	10,000	田巻聖太郎	10,000	田巻聖太郎	10,000	田巻聖太郎	10,000	新吉備(株)・新藤	7,569
高橋謙三郎・西蔵銀行	4,440	近藤利兵衛	4,000	近藤利兵衛	4,000	下郷隆平・仁壽生命保険	7,980	下郷隆平・仁壽生命保険	7,880	浜口吉右衛門(先代目)	5,000
近藤利兵衛	4,000	神谷伝兵衛	3,700	神谷傳兵衛	3,700	近藤利兵衛	4,000	近藤利兵衛	4,000	近藤利兵衛	4,000
浜口栄子	3,850	神地玄三郎	3,000	徳川頼倫	2,400	神谷傳兵衛	2,400	大塚忠三郎・東洋銀行	3,000	大塚忠三郎・東洋銀行	3,000
神谷傳兵衛	3,700	高橋謙三郎・西蔵銀行	3,000	今井喜八	2,200	徳川頼倫	2,500	神谷傳兵衛	2,700	田巻聖平太	3,000
青地玄三郎	3,000	徳川頼倫	2,400	浜口吉右衛門	2,200	今井喜八	2,200	神谷傳兵衛	2,200	神谷傳兵衛	2,700
徳川頼倫	2,400	今井喜八	2,200	木村平右衛門	2,100	浜口吉兵衛	2,200	市川辰雄	2,000	神谷傳兵衛	2,200
今井喜八	2,200	木村平右衛門	2,100	市川辰雄	2,000	木村平右衛門	2,100	石崎口ク	2,000	石崎口ク	2,000
木村平右衛門	2,200	石崎口ク	2,000	石崎口ク	2,000	市川辰雄	2,000	伊東要蔵	2,000	伊東要蔵	2,000
石崎口ク	2,000	市川辰雄	2,000	遠山市郎兵衛	2,000	石崎口ク	2,000	遠山市郎兵衛	2,000	遠山市郎兵衛	2,000
市川只次	2,000	遠山市郎兵衛	2,000	吉田吉右衛門	2,000	遠山市郎兵衛	2,000	和田豊治	2,000	和田豊治	2,000
遠山市郎兵衛	2,000	吉田吉右衛門	2,000	中野徳次郎	2,000	和田豊治	2,000	中野昇	2,000	中野昇・中野商店	2,000
和田豊治	2,000	中野徳次郎	2,000	伊東要蔵	1,986	吉田吉右衛門	2,000	木村平右衛門	2,000	村平徳門・村合治造	2,000
亀田介治郎	2,000	伊東要蔵	1,986	関戸金三郎	1,624	中野昇	2,000	関戸金三郎	2,000	関戸金三郎	1,624
吉田吉右衛門	2,000	関戸金三郎	1,624	小池長次郎	1,620	諸戸清六	2,000	関戸金三郎	1,624	小池長次郎	1,620
中野徳次郎	2,000	小池長次郎	1,620	伊東要蔵	1,500	伊東要蔵	1,986	小池長次郎	1,620	永井猪次	1,500
伊東要蔵	1,888	稲垣市兵衛	1,540	嵯峨尚子	1,500	関戸金三郎	1,624	吉田吉右衛門	1,500	斎藤亀之丞	1,500
関戸金三郎	1,624	和田豊治	1,500	小池長次郎	1,500	小池長次郎	1,620	中野忠兵衛・中野業	1,230	大瀬藤三郎	1,380
小池長次郎	1,620	嵯峨尚子	1,500	堀越なを	1,400	小池長次郎	1,390	鈴木喜三郎	1,110	高吉代	1,300
稲垣市兵衛	1,540	堀越なを	1,400	藍々軒(株)・東洋銀行	1,330	石崎玄太郎	1,104	中野忠兵衛・中野業	1,104	中野忠兵衛・中野業	1,230
新藤喜三郎	1,400	秋山藤左衛門	1,220	秋山藤左衛門	1,220	生田定之	1,100	生田定之	1,100	鈴木喜三郎	1,110
伊藤幸太郎	1,320	浜口吉兵衛	1,200	肥田玄次郎	1,200	鈴木喜三郎	1,100	斎藤福之助	1,050	石崎玄太郎	1,104
秋山藤左衛門	1,220	肥田玄次郎	1,200	石崎玄太郎	1,104	秋山藤左衛門	1,070	秋山藤左衛門	1,020	生田定之	1,100
浜口吉兵衛	1,200	鈴木栄三郎	1,007	生田定之	1,050	斎藤福之助	1,050			斎藤福之助	1,050
大塚栄吉	1,140	鈴木栄三郎	1,007	鈴木栄三郎	1,007						

典拠) 豊国銀行各期『営業報告書』より作成。

註1) 豊国銀行の資本金は1000万円であり、これを20万株に分割(1株50円)して株式を発行した。

註2) 本表では、1001株以上の株式を所有するものを主要株主として掲載した。但し、個人名義のものとは企業名義のものは、同一個人の名義であっても異なるものと見做し、合算は行わない。

ている。<sup>(76)</sup>一九二五年には浜口吉右衛門（十代目）を上回る一万株を保有する個人では最大の株主となっている。近藤利兵衛や神谷広兵衛も草創期からの主要な株主であり、彼らの発言力の高さが、浅草銀行との合同を成立させる要因となったと想定できる。<sup>(77)</sup>

表3に示す各期の主要株主を比較すると、その顔ぶれに大きな変化がないことが確認できる。豊国銀行の主要株主は、浜口家や前身銀行の関係者を含む豊国銀行の役員を中心としつつ、慶應義塾出身の企業家がこれに加わるというものであった。即ち、豊国銀行の経営陣には慶應義塾の出身者が多数おり、彼らはまた同行の主要な株主であった。こうした状況から、豊国銀行は、「三田系の一團が、由つて以つて之が後援を爲すあり」<sup>(78)</sup>と評されていたのである。つまり、先述の浜口吉右衛門（九代目）にとつての「最も堅気の同志」とは、この「三田系の一團」であるとみることが出来よう。

### 二二三、豊国銀行の組織と支店網の展開

次に、重役陣以下の人事に留意しながら、豊国銀行の組織と支店網の展開を検討する。

本店の組織は、設立された一九〇八年には営業部、調査部、文書部の三部が設置されていたが、一九〇九年には調査部と文書部は営業部の傘下となり、調査課と文書課に組織変更されている。以降、時期により異同があるものの、営業部の下に、貸付課、預金課、出納課、為替課、文書課、調査課、計算課、総務課、証券係が設置されていた。こうした組織を監督する支配人（一九一〇年以前は営業部長）は、永見勇吉や齋藤福之助、浜口吉右衛門（九代目）の実弟で営業部次長であった浜口録之助らが務めていた。<sup>(79)</sup>

豊国銀行の組織の中で特筆すべきは、独立した監査機関の設置である。当時の銀行貸出の在り方は、銀行経

営者の貸出姿勢に依るところが極めて大きく、そのため堅実な経営を行うためには、監査機関が必要とされた。戦前期の銀行では、未だ貸出審査制度への理解は低く、審査部若しくは審査課といった部署が設置されることは殆どなかったとされている。<sup>(80)</sup> 豊国銀行では、一九一〇年に内規を改正した上で、商法の範囲内において監査役による監査役会を組織している。これは欧米で行われていた制度に倣ったもので、門野幾之進を部長とし、その下に検査課を設置し、営業部から完全に独立する形で、各種勘定から経費に至るまで、内部に立ち入って調査する権限を与えられた組織であった。<sup>(81)</sup> こうした監査制度は、豊国銀行の信用を担保する一要因たり得たといえよう。

次に、豊国銀行の支店網の変遷について検討する。<sup>(82)</sup> 設立当初の支店について、一九〇七年二月二六日の臨時株主総会で、本店を東京市内に設置し、浅草区に二カ所、本郷区に一カ所、芝区に一カ所、静岡県浜松町に一カ所、新潟県長岡市に一カ所、千葉県銚子町に一カ所の各支店及び本銚子町に一カ所の出張所を設置することが議決されている。<sup>(83)</sup>

銚子支店（海上郡銚子町）は武総銀行銚子支店を、銚子出張所（海上郡本銚子町）は武総銀行本銚子出張所を継承したものである。初期の銚子支店の支店長には、武総銀行の支店長を務めていた中島円吉が務めていたが、一九一〇年以降は志倉直吉が就任し、本銚子出張所の出張所長も兼任していた。彼は永見勇吉と慶應義塾の同窓生であり、三井銀行を経て武総銀行に勤めた人物である。<sup>(84)</sup>

浅草支店（浅草区並木町）は浅草銀行本店を、吉野町支店（浅草区吉野町）は浅草銀行吉野町支店を継承したものである。浅草支店の支店長は中島円吉が務め、吉野町支店の支店長は亀田良吉が務めていたが、一九一六年より斎藤福之助が両支店の支店長を兼任している。その後は、浅草支店の支店長は斎藤福之助が務め続け

た一方、吉野町支店の支店長は早坂金次郎に交代している。

三田支店（芝区三田同朋町）は三田銀行本店を継承したものである。三田支店の支店長には、石田吟造や田金弥らが交代で就任している。石田吟造は慶應義塾で学び、三井銀行に勤務した後、一八九七年に浜口儀兵衛商店の東京荷扱所主任に転じている。組織変更に伴い東京荷扱所を辞すと、豊国銀行の創立に際し同行に同行している。<sup>(85)</sup> 太田金弥は慶應義塾を卒業すると、門野幾之進の紹介により山陽鉄道に就職し、同鉄道が国有化されると作業局出張所長や鉄道庁運輸部に勤務したが、豊国銀行の設立に際し、これを辞し豊国銀行に入行している。<sup>(86)</sup> 豊国銀行が浜口吉右衛門（九代目）や慶應義塾出身の企業家らによって経営されていたことは既に指摘した通りであるが、同行の支店長などにも、同様の経歴を有する人物を確認することができる。

本郷支店（本郷区本郷四）は本郷銀行の本店を継承したものである。そのため、最初の本郷支店の支店長は石崎丈太郎が務めていた。その後は、浜口録之助や肥田玄次郎などが務めたが、一九一九年以降は成田誠司が就任している。

浜松支店（浜名郡浜松町）は浜松信用銀行本店を継承したものであった。他の支店と異なり、浜松支店の支店長は一貫して近藤弥市が務めていた。近藤弥市は浜松信用銀行の支配人であり、浜松支店の次長を務めた倉田相次も浜松信用銀行の副支配人であった。また、伊東要蔵宛ての遠山市郎兵衛の書簡の中には、「頭取より申上候浜松支店検査報告、（中略）本日近藤支店長上京有之候二付、実情詳しく聞取候上、改めて御高見を煩し候事宜布かと存居<sup>(87)</sup>」と記されており、浜松支店に対する案件は、浜松信用銀行出身の伊東要蔵に照会されていたことが確認できる。このように、浜松支店の運営は浜松信用銀行出身の人材によって担われていた。

以上のように、開業時の豊国銀行は合同した五銀行の本店及び支店を継承する形で営業を開始した。開業後



には支店を順次増設していき、その最初のものは、新潟県下に設置された。この支店は、豊国銀行に合同した五銀行から継承したのではなく、同行の設立に際して新規に開設されたものであって、同県の有力資産家が豊国銀行の主要株主として存在していたことが設立の背景として推察される。臨時株主総会で設置が決められた長岡支店（長岡市関東町）は短期間しか存在しなかったが、新潟支店（新潟市本町通九番町）はその後も存続していた。新潟支店の開設は一九〇八年二月八日のことであった。<sup>(88)</sup>当初の新潟支店支店長は吉田琢磨（長岡支店支店長と兼任）であったが、その後は渡辺寧祐を経て、千代庄三郎、三輪勉一が就任している。

これ以降、一九一三年六月一〇日に神田支店（神田区連雀町）、一九一四年一〇月二日に京橋支店（京橋区南伝馬町）、一九一七年六月一日に青山支店（赤坂区青山南町六）、一九二二年一月一日に通塩町支店（日本橋区通塩町）、一九二三年六月二日に本所支店（本所区相生四）、一九二四年二月九日に四谷支店（四谷区塩町二）、一九二五年二月一〇日に小石川支店（小石川区駕籠町）を相次いで開業させている。その結果、昭和銀行と合同する一九二八年には、本店と二四支店及び一営業所が整備されていた。

このように、豊国銀行の支店は、東京府下を中心に、「特殊の関係」を有する千葉県、静岡県、新潟県に展開していた。開業後の新設支店は、新潟支店を除くと、東京府下に限定されることから、同行は全国的な展開を指向するのではなく、「純然たる市内商業銀行として、模範的機能を發揮」することを理想としていた。<sup>(89)</sup>人事面に関しては、初期の各支店は前身銀行の体制を維持していたが、その後は浜松支店を除き、前身銀行との関係は薄れている。浜松支店でのみ浜松信用銀行以来の体制が存続していた理由として、同支店が遠隔地に位置していたことが想定できる。

### 三、豊国銀行の解散と昭和銀行への合同

本稿の最後に、豊国銀行の解散と昭和銀行への合同に関して検討する。豊国銀行が堅実な経営により収益を確保し続けていたことは既に前節で指摘した通りである。この点に留意した上で、豊国銀行と昭和銀行の合同過程について検証していく。

まず、昭和銀行設立の背景について確認しておく。一九二七年の金融恐慌下では、同年四月下旬に至るまでに三三の銀行（この内、三〇が普通銀行）が休業に追い込まれた。貸付資金の回収や保有有価証券等の売却を短期間に行うことは実質的に困難であり、借入金が増加が不可避であった。モラトリアム後には休業銀行の整理が開始されたが、大多数の銀行では欠損金額の多額化により、自立営業は困難を極めた一方で、休業銀行の合併を積極的に引き受ける銀行も現れなかった。こうした状況下で、大蔵省は新規銀行を設立し日本銀行において休業銀行の内容精査を完了した後、その債券債務を新銀行に継承させることを計画する。この新銀行には補償法による特別融資を行い、これにより預金の払い戻しを行う方針が採られた。さらに、有力銀行との懇談の中で、単なる整理のための銀行ではなく、現在営業中の銀行からも希望により合同を認めることが決められた。こうして設立された新銀行が昭和銀行である。昭和銀行は資本金を一〇〇万円とし、第一銀行、三井銀行、安田銀行、三菱銀行、住友銀行がそれぞれ一〇〇万円ずつ出資した。同行は本店を旧中井銀行の本店に設置し、一九二七年一月九日に設立された。一九二八年六月までに中井銀行、中沢銀行、八十四銀行、村井銀行、近江銀行、久喜銀行（以上、休業中）と尾張屋銀行、豊国銀行、若尾銀行、藤田銀行、泰昌銀行（以上、

営業中)の勘定を継承している。<sup>(90)</sup>

昭和銀行の設立に向けた動きが進められる中で、同行の取締役頭取の選任が問題となった。日本銀行の経営陣のみならず、昭和銀行に出資する各銀行を代表して、池田成彬(三井銀行)、佐々木勇之助(第一銀行)、串田万蔵(三菱銀行)、結城豊太郎(安田銀行)が会合した際にも、豊国銀行頭取の生田定之を推す意見が出されたが、<sup>(91)</sup>設立時に就任することはなかった。かわりに、井上準之助日本銀行総裁が五大銀行の代表者と協議した結果、常務取締役田島道治が就任することが決定し、同年一月二十九日の創立総会で就任が決議された。<sup>(92)</sup>

こうした中で、生田定之が昭和銀行の頭取に内定するも、後任の豊国銀行の頭取の選定が問題となり、その解決策として昭和銀行による買収が構想される。<sup>(93)</sup>昭和銀行が豊国銀行を買収することは、生田定之の取締役頭取就任の条件とされたことに加えて、昭和銀行に資本金一〇〇万円の豊国銀行を合同させることは、昭和銀行の経営上も有利であるとの意見もあり、両行の合同に向けたさらなる調整が進められていく。<sup>(94)</sup>一九二七年一月三日、昭和銀行との合併に伴い、生田定之が豊国銀行の資産内容を日本銀行に報告している。<sup>(95)</sup>同年一二月二二日の昭和銀行重役会の協議決定を受けて、一二月二八日に井上準之助の立会いのもと、生田定之と田島道治が合併契約書に調印している。<sup>(96)</sup>豊国銀行では、翌一九二八年一月二二日の定時株主総会で定款を改正し、「当銀行は昭和銀行が東京市内に十二箇所、新潟市に一箇所、静岡県浜松市に一箇所、千葉県銚子町に一箇所、本銚子町に一箇所の支店に営業を開始したる日に解散す」との条項を追加している。これは当時の豊国銀行の本店と支店、出張所の全部を昭和銀行が継承することを意味している。同時に、昭和銀行に対する営業譲渡契約書が承認され、精算人に生田定之、遠山市郎兵衛、斎藤福之助が就任している。昭和銀行との合同について生田定之は、「惟ふに、彼の恐慌以来一般信用組織の上に変革を来たし、中小銀行の独立経営は甚だ容易な

らざるものあり、当行に在つても株主各位の倚托に背かざらんが為めには適當の方策を樹つるの必要あることを感ずるの切なるものあるに至れり。茲に於て新設昭和銀行へ營業一切を讓渡するの可なるを信じ、日本銀行の調査を乞ひ、季末昭和銀行との間に之が仮契約を了せり」と説明している。<sup>(97)</sup>

両行の合併契約が承認されたことで、昭和銀行の同年一月二六日の定時株主総会では、支店増設に関する定款の改正が行われた。同日には取締役一名の選挙が行われ、生田定之が当選している。これを受けて、昭和銀行の重役会は生田定之を取締役頭取に互選している。<sup>(98)</sup>

両行の合同により、昭和銀行に移動した人材は生田定之のみではなかった。豊国銀行の管理職は一名を除きすべてが昭和銀行の管理職として移籍している。具体的には、渡辺寧祐（豊国銀行貸付課長）が昭和銀行営業部長に、水野定男（為替課長）が為替課長に、辻四郎次（出納課長）が出納係長に、滋野齊（計算課長）が計算係長に、鈴木佐助（総務部長）が総務部長兼文書係長兼調査係長に、鈴木佐助（検査課長）が検査係長に就任している。昭和銀行の管理職には彼ら以外に他行から登用された人材も確認出来るが、營業の中心となる部署は豊国銀行出身の行員が担当している。<sup>(99)</sup>

豊国銀行と昭和銀行の合同は、豊国銀行の巨額な資本金を吸収することに加えて、金融恐慌後の金融機関の整理に、生田定之の経営手腕が求められたことに起因していた。また、豊国銀行の管理職が昭和銀行の実務の中心的な部署を担当していることから、金融恐慌を乗り越えた豊国銀行の経営手腕が新銀行に求められたとみるべきではないか。ここに、金融恐慌後に豊国銀行の果たした役割を見出すことができよう。

## おわりに

以上、豊国銀行の設立から昭和銀行との合同に至るまでの展開を詳述してきた。本稿で明らかとなった点を、冒頭に提示した論点に即して整理すると、以下の三点を指摘することができる。

第一に、豊国銀行は、武蔵銀行の経営を引き受けた浜口吉右衛門（九代目）の主導により、資本金の小規模な都市銀行を合同することで設立された。その際、慶應義塾の出身者を中心に、彼との関係を有する企業家が、多く参画した。一〇〇〇万円という巨額の資本金を擁することで、経済界に潤沢な資金を供給するとともに、合同した銀行にとつては、不用意な取付けを回避できるという意義があった。また、合同した各行が不良貸付などを抱えていなかったことは、その後の豊国銀行発展の基礎であったといえる。第二に、豊国銀行の経営方針は堅実かつ非投機的なものであったことが確認できた。このことは、経済変動の影響を低減させるとともに、経営上の過失を防ぐ機能を果たしたと考えられる。こうした方針は末延道成や生田定之といった三菱や日本銀行で手腕を振るった企業家の下でも実行されていた。また、門野幾之進による監査制度は、豊国銀行の堅実主義的経営を徹底させるものであったといえる。特に、慶應義塾出身者の関与する企業の機関銀行的な性格を有していたと考えられることから、これらに關係する企業家が、多く参画していたといえよう。第三に、昭和銀行との合同は、豊国銀行の巨額の資本金を吸収することに加えて、同行の取締役頭取に生田定之が指名されたことによるものと考えられる。同時に豊国銀行から多くの人材が転任しており、同行での経験が昭和銀行に継承されたとみることができる。即ち、昭和銀行による金融機関の整理には、その前提として豊国銀行の存在

が想定できる。

これらの点を踏まえた上で、豊国銀行が金融恐慌を乗り越えることのできた要因について、経営陣の動向及び堅実な経営方針の二側面から知見を得たい。金融破綻と企業経営者の関係について、小川功は岩手銀行や盛岡銀行の分析により、コーポレートガバナンスの機能不全として実証されており、特に取締役会の形骸化や支配人層の牽制力の脆弱性が、頭取の暴走行為や破綻に直結する意思決定を抑制し得なかったと論じている<sup>(100)</sup>。この点に対して、豊国銀行は慶應義塾出身の企業家を中心に経営されており、状況によっては和田豊治などの外部の意見を容れることで、健全なコーポレートガバナンスが担保されていたといえよう。また、破綻した金融機関の実例として、渡辺一族に対する不正貸出により休業に追い込まれた東京渡辺銀行や、第一次大戦好況下の無謀な多額貸出が回収不能となった台湾銀行、不良銀行との合併により経営を圧迫された十五銀行などの事例を想起すると<sup>(101)</sup>、豊国銀行は適正な貸付と株式市場から一定の距離をとる堅実な経営方針に沿ったことにより、金融恐慌を乗り越えることができたといえる。こうした豊国銀行の姿勢は、破綻した銀行との対比において、より鮮明に認識できる。

豊国銀行は浜口吉右衛門（九代目）の主導のもとに設立され、慶應義塾出身の企業家が多く参画し、和田豊治らによって後見されていたことは、本稿で詳述した通りである。こうした企業家集団に支えられた企業は豊国銀行以外にも確認でき<sup>(102)</sup>、彼らの存在が近代日本における企業経営の一端を支えていたと指摘することは過言ではなからう。また、浜松信用銀行と豊国銀行の合同を成立させた伊東要蔵の事例からもわかるように、こうした企業家集団の内部に位置付けられる個々の企業家自身も、その機能を積極的に活用していたといえる。こうした企業家集団により、豊国銀行は一貫した安定的な経営を実現できたといえよう。こうした点について、

近年議論が活発化している企業家ネットワーク論<sup>(103)</sup>と併せて、さらなる事例の蓄積と研究により、その実態を解き明かすことが求められているといえよう。

注

- (1) 伊牟田敏充「破綻銀行の経営構造」、『昭和金融恐慌の構造』、経済産業調査会、二〇〇二年、六三―八四頁。
  - (2) 小川功「破綻銀行経営者の行動と責任―岩手金融恐慌を中心に―」、滋賀大学経済学部研究叢書第三四号、二〇〇一年・白鳥圭志「両大戦間期における銀行合同政策の展開」、八朔社、二〇〇六年。
  - (3) 伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」、朝倉孝吉編著『両大戦間における金融構造』、御茶の水書房、一九八〇年、三一―一四頁。
  - (4) 石井寛治「地方銀行の成立過程―地方銀行と都市銀行の分化―」、『近代日本金融史序説』、東京大学出版会、一九九九年、二六三―三〇八頁。
  - (5) 谷本雅之「銚子醤油醸造業の経営動向―在来産業と地方資産家―」、林玲子編『醤油醸造業史の研究』、吉川弘文館、一九九〇年、二二一―三四〇頁。
  - (6) 山崎広明『昭和金融恐慌』、東洋経新報社、二〇〇〇年、七五―八四頁。
  - (7) 高木次郎『銀行監督法』、渭水社、一九二一年は、銀行破綻に至る原因として、①「重役ノ不正行為」、②「使用人ノ不正行為」、③「経営上ノ過失」、④「設立ノ當時ヨリ禍因ノ伏在スルモノ」、⑤「財界ノ変動其他単ニ外部ノ影響ノミニ基クモノ」を挙げている。本稿では、この指摘を前提に分析を行う。
  - (8) 「豊国銀行開業」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第四五巻第二六八号、一九〇八年二月一日、八六頁。
- 史料の引用に関しては、適宜、句読点を付した（以下、同様）。

- (9) 遠間平一郎『事業及人物』、中央評論社、一九一五年、二九四頁。
- (10) 「株式会社 豊国銀行創立總會決議録（謄本）」、『明治四十年 文書類纂 商工』、東京府文書、東京都公文書館所蔵、六二八—D三一—一六。
- (11) 浜口吉衛門家を東浜口家と称するのに対して、浜口儀兵衛家を西浜口家と称する。初代浜口吉右衛門及び初代浜口儀兵衛は兄弟であり、東浜口家が江戸にて醤油などを売り捌いた一方で、西浜口家が銚子にて醤油の醸造を行った。
- (12) 浜口擔は、浜口儀兵衛（七代目、梧陵）の子息。慶應義塾及び早稲田専門学校にて学ぶ。衆議院議員を務めた後は、武蔵銀行取締役を経て豊国銀行文書課長を務めた。（三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、実業之世界社、一九〇九年、二二七—二二八頁）。
- (13) 『進達願書』、『明治四十年 文書類纂 商工』、東京府文書。
- (14) 谷本雅之「銚子醤油醸造業の経営動向」註（九二）は、豊国銀行の設立時期について、一九〇七年五月（『銀行総覧』）若しくは同年（二月）とする二説を紹介しているが、出願関係史料の検討により、前者は史料上の誤記であると判断できる。
- (15) 「豊国銀行臨時總會」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第四五卷第二六七号、一九〇八年一月一五日、六八頁。
- (16) 三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、実業之世界社、一九〇九年、一二五—一二六頁。銚子醤油株式会社編集兼発行『社史』、一九七二年、九二頁。
- (17) 井上泰岳『現代名士の活動振り』、東亜堂、一九二一年、一九二—一九三頁。
- (18) 各行の基礎的情報は、商業興信所編集兼発行『日本全国諸会社役員録』、各年によった。
- (19) 谷本雅之「銚子醤油醸造業の経営動向」、二九一—二九二頁、二九九頁。
- (20) ヤマサ醤油株式会社編集兼発行『ヤマサ醤油店史』、一九七七年、一四九—一五〇頁。



- (21) 長妻広至「明治期銚子醤油醸造業をめぐる流通過程」、長妻広至遺稿集刊行会編『農業をめぐる日本近代化―千葉・三井物産・ラートゲン―』、日本経済評論社、二〇〇四年、一五二頁。
- (22) 谷本雅之「銚子醤油醸造業の経営動向」、三〇三頁。
- (23) 大蔵省理財局編『第十五回 銀行総覧』、浜田活版所、一九〇八年、八〇頁。
- (24) 「豊国銀行開業」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』、第四五卷第二六八号、一九〇八年二月一五日。
- (25) 「浅草銀行取付」、『東京朝日新聞』、一九〇七年四月一六日；「緊急広告」、同前、同前；「昨日の浅草銀行」、『東京朝日新聞』、一九〇七年四月一七日；「浅草銀行の取付に就て」、『読売新聞』、一九〇七年四月一六日。
- (26) 「浅草銀行取付の真相」、『読売新聞』、一九〇七年四月一七日；「浅草警察署の探偵」、同前、一九〇七年四月一八日。
- (27) 朝比奈知泉『財界名士失敗談 下巻』、毎夕新聞社、一九〇九年、二四六頁。
- (28) 「銀行警戒後の用意」、『東京朝日新聞』、一九〇七年五月三日。
- (29) 坂本辰之助著作兼発行『神谷伝兵衛』、一九二二年、一四〇―一四二頁。
- (30) 「豊国、浅草両銀行合併」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第四四卷第二六五号、一九〇七年二月一五日、六六六―六六七頁。
- (31) 「浅草銀行臨時総会」、『東京朝日新聞』、一九〇七年二月一日。
- (32) 大蔵省理財局編『第十六回 銀行総覧』、浜田活版所、一九〇九年、四三三頁。
- (33) 「商工銀行頭取自殺説」、『東京朝日新聞』、一九〇七年二月二日；「三田銀行の迷惑」、同前、一九〇七年二月二五日；「株式会社 三田銀行 第十五期營業報告」・同前、一九〇八年一月二七日。
- (34) 大蔵省理財局編『第十六回 銀行総覧』、浜田活版所、一九〇九年、四三三頁。
- (35) 大蔵省理財局編『第十六回 銀行総覧』、浜田活版所、一九〇九年、四三三頁。
- (36) 「四銀行の合併」、『静岡民友新聞』、一九〇七年五月三日；「浜松と信用と銀行合併」、同前、一九〇七年八月二八

- 日。
- (37) 大蔵省理財局編『第十六回 銀行総覧』、浜田活版所、一九〇九年、四三三頁。
  - (38) 東都通信社編集兼発行『大日本銀行會社沿革史』、一九一九年、四九頁。
  - (39) 豊国銀行第八期「営業報告書」、一九一一年上半期。
  - (40) 同第一五期「営業報告書」、一九一四年下半期。
  - (41) 同第一六・一七期「営業報告書」、一九一五年上半期・下半期。
  - (42) 同第一八期「営業報告書」、一九一六年上半期。
  - (43) 同第二二期「営業報告書」、一九一七年下半期。
  - (44) 同第二四期「営業報告書」、一九一九年上半期。
  - (45) 同第二七期「営業報告書」、一九二〇年下半期。
  - (46) 同第二八期「営業報告書」、一九二一年上半期。
  - (47) 同第三〇期「営業報告書」、一九二二年上半期。
  - (48) 同第三二期「営業報告書」、一九二二年下半期。
  - (49) 同第三三期「営業報告書」、一九二三年下半期。
  - (50) 同第四〇期「営業報告書」、一九二七年上半期。
  - (51) 「豊国銀行二分減配」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第八四卷第四九八号、一九二七年七月二〇日、七一頁。
  - (52) 「豊国銀行定時株主総会」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第八四卷第四九九号、一九二七年八月二〇日、七五―七六頁。
  - (53) 「富士紡社債成立」、『東京朝日新聞』、一九一〇年三月一九日。

- (54) 鈴木八郎『株式短評』、同好会出版部、一九一五年、一三三頁。
- (55) 各人の経歴に関しては、特に註記の無い限り、帝國秘密探偵社編集兼発行『大衆人事録』、各年・人事興信所編集兼発行『人事興信録』、各年・交詢社編集兼発行『日本紳士録』、各年によつた。
- (56) 吉野鉄拳禪『日本富豪の解剖』、東華堂、一九一五年、二三四頁。
- (57) 三田商業研究会編集『慶應義塾出身名流列伝』、実業之世界社、一九〇九年、一二六頁。
- (58) 「豊国銀行頭取新任」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第五五卷第三三二号、一九一三年六月二〇日、六六八頁。
- (59) 「末延道成君を論ず」、実業之日本社編集兼発行『当代の実業家 人物の解剖』、一九〇三年、四七三―四八二頁。
- (60) 三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、一七五―一七六頁。
- (61) 「浜口合名會社顛末意見書類」、ヤマサ醤油株式会社所蔵史料、特二九―七〇。
- (62) 「豊国銀行重役更迭」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第六〇卷第三六〇号、一九一五年一〇月二〇日、四八九―四九〇頁・野田兵一『財界暴風に直面して』、文明社、一九二七年、二六七頁。
- (63) 尾崎翠峰・尾崎吸江『良い国良い人』、青山書院、一九一七年、一一―一五頁・三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、一〇一―一〇二頁。
- (64) 遠間平一郎『財界一百人』、中央評論社、一九二二年、四二―四五頁・桑村當之『財界の實力』、金櫻堂、一九一一年、一九七―一九八。
- (65) 三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、実業之世界社、一九九―二〇〇頁。
- (66) 朝比奈知泉『財界名士失敗談 下巻』、毎夕新聞社、一九〇九年、二四四―二四七頁・遠間平一郎『事業及人物』、中央評論社、一九一五年、二六二―二六五頁・『銀行設立免許願』、「庶甲第五九五六号」、明治二十九年第一種共三十八冊之四 第三課文書類別農商 銀行二自六至九」、東京府文書、東京都公文書館所蔵、六二―一〇八―一〇二。

- (67) 坂本辰之助著作兼発行『神谷伝兵衛』、一九二二年、一四二頁。
- (68) 日統社編輯部『神谷伝兵衛と近藤利兵衛』、日統社、一九三三年、四〇―四二頁。
- (69) 銚子醬油株式会社編集兼発行『社史』、一九七二年、九三頁。
- (70) 桑村常太郎『財界の実力』一九二一年、金櫻堂、八九―九〇頁；遠間平一郎『財界一百人』、中央評論社、一九二二年、二二〇―二三三頁。
- (71) 三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、二六―二七二頁。
- (72) 「銀行設立免許願」、「庶甲第五九五六号」、「明治二十九年第一種共三十八冊之四 第三課文書類別農商銀行二百六至九」、東京府文書。
- (73) 銚子醬油株式会社編集兼発行『社史』、一九七二年、九三―九六頁。
- (74) 第四銀行企画部社史編輯室編『第四銀行百年史』、第四銀行、一九七四年、六七五―六八一頁。
- (75) この点は、山崎広明『昭和金融恐慌』が、伊東要蔵を「浜口同族の連合軍的役割」と評していることも共通するが、筆者は、浜口同族よりも慶應義塾出身企業家としての側面を重視するものである。
- (76) 慶應義塾塾監局編集兼発行『慶應義塾塾員名簿』、一九二九年一〇月、三五二頁。
- (77) その功績により、神谷伝兵衛は豊国銀行の創立一〇周年の祝賀会で、彼の肖像と金屏風を進呈されている（坂本辰之助著作兼発行『神谷伝兵衛』、一九二二年、一四〇―一四二頁）。
- (78) 遠間平一郎『事業及人物』、中央評論社、一九二五年、二九三―二九四頁。
- (79) 商業興信所編集兼発行『日本全国諸会社役員録』、各年。
- (80) 斎藤寿彦「地方銀行の貸出審査体制」、石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行―戦間期の分析―』、東京大学出版会、二〇〇一年、七七―一〇二頁。
- (81) 坂田実「我豊国銀行が新に実行せる事業監査の新法」、『実業之日本』第一〇巻第二五号、実業之日本社、一九〇七

年、二七八―二八〇頁・「豊国銀行監査役会の新組織」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第四九卷第二九二号、一九一〇年二月一日、七五頁・遠岡平一郎『事業及人物』、中央評論社、一九一五年、二九四―二九五頁。

(82) 各支店の支店長や所在地などの基礎的な情報は、特に註記のない限り、商業興信所編集兼発行『日本全国諸会社役員録』、各年によった。

(83) 「豊国銀行臨時総会」、「銀行通信録」第四五卷第二六七号、一九〇八年一月一日、六八頁。

(84) 大橋敏郎著作兼発行『実業界の巨腕』、一九一五年、一九〇頁。

(85) 三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、実業之世界社、一九〇九年、六一―六二頁。

(86) 三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』、実業之世界社、一九〇九年、二二五―二二六頁。

(87) 「伊東要蔵宛遠山市郎兵衛書簡」、一九二〇年二月三日付、伊東家文書、慶應義塾福沢研究センター寄託、未整理分。

(88) 「御届」、「明治四一年 文書類纂 商工」、東京府文書、東京都公文書館所蔵、六二八―B四―二四。

(89) 大橋敏郎著作兼発行『実業界の巨腕』、一九一五年、一九〇頁。

(90) 大蔵省銀行局編『銀行総覧』、東京製本合資、一九二八年五月、一一九頁・富士銀行調査部百年史編さん室編『富士銀行百年史』、富士銀行、一九八二年、三二―三三六頁。

(91) 「二段落の新銀行 発起人会は九月 頭取は生田定之氏か」、「大阪朝日新聞」、一九二七年八月一七日・「新銀行設立の発起人会は九月に開会 頭取は生田氏に決定か」、「東京朝日新聞」、一九二七年八月一七日。

(92) 「昭和銀行常務 田島氏受諾」、「東京朝日新聞」、一九二七年一〇月二〇日・昭和銀行第一期「営業報告書」、一九二七年下半年。

(93) 「昭和銀行の豊国買収問題―近く決定をみる模様―」、「ダイヤモンド」、一九二七年一月二日。

(94) 「新銀頭取 生田氏有力」、「読売新聞」、一九二七年九月一六日・「豊国買収価格は八百万円程度 実現後生田氏頭取

- に就任」、「東京朝日新聞」、一九二七年一〇月三〇日。
- (95) 「豊国頭取が資産内容報告」、「東京朝日新聞」、一九二七年一〇月四日。
- (96) 「昭和銀行の豊国銀行買収決定」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第八五巻第五〇四号、一九二八年二月二〇日、一一一―一二二頁。
- (97) 「豊国銀行定時株主総会」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第八五巻第五〇五号、一九二八年二月二〇日、二四三―二四四頁。
- (98) 「昭和銀行定時株主総会」、東京銀行集会所編集兼発行『銀行通信録』第八五巻第五〇五号、一九二八年二月二〇日、二四四―二四五頁。
- (99) この点は、山崎広明「昭和金融恐慌の経営史―破綻銀行の受け皿―昭和銀行の設立と展開」、『東海学園大学研究紀要』第五号、二〇〇〇年、一一二頁が、中外産業調査会編『人的事業体系①銀行篇』、一九三八年を基に指摘した点の実態である。
- (100) 小川功『破綻銀行経営者の行動と責任―岩手金融恐慌を中心に―』、二五四―二五六頁。
- (101) 高橋亀吉『株式会社亡国論』、万里閣書房、一九三〇年、三七―三八一頁。
- (102) この点については、拙稿「玉川電気鉄道設立と展開」、『史学』第八四巻第一・二・三・四号、二〇一五年、八五―一〇八頁を参照のこと。また、本稿の分析にも関わる慶應義塾や福沢諭吉を接点とする浜口吉右衛門（九代目）や和田豊治、森村市左衛門らの関係は、富士紡績の形成過程を論じる際にも言及されている（筒井正夫「富士紡績株式会社設立に至る企業家ネットワークの形成」、『彦根論叢』第三八四号、滋賀大学経済学会、二〇一〇年、四四―五八頁）。
- (103) 当該分野の代表的な研究成果として、『日本全国諸会社役員録』に基づき企業家相互の関係をマクロ的に示した鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開』、名古屋大学出版会、二〇〇九年、地方官僚及び地方資産家、地方企業家が地方の産業化に果たした役割を実証した中村尚史『地方からの産業革命―日本における

企業勃興の原動力』、名古屋大学出版会、二〇一〇年、群馬県を事例に地方企業の資金調達を人的ネットワークの視点から分析した石井里枝『戦前期日本の地域企業―地域における産業化と近代経営―』、日本経済評論社、二〇二三年などが挙げられる。